

第1回伊勢市ふるさと未来づくり推進委員会 会議録

〔日 時〕 平成30年6月21日（木）午後3時～4時45分

〔場 所〕 伊勢市役所東庁舎3階 防災対応スペース1

〔出席委員〕 岩崎 恭典（四日市大学学長）
板井 正斉 氏（皇學館大学 教育開発センター准教授）
伊藤 由美子 氏（伊勢商工会議所）
曾根 章江 氏（伊勢市社会福祉協議会）
浦田 宗昭 氏（いせ市民活動センター）

○事務局

藤本 宏（環境生活部 参事）
北村 勇二（市民交流課 課長）
木村 扶美夫（市民交流課 主幹）
川本 浩司（市民交流課 主事）

1. あいさつ

環境生活部 藤本参事よりあいさつ。

2. 委嘱状の交付

委員5名に委嘱状が交付された。

3. 正副委員長選出

委員長に岩崎氏、副委員長に板井氏が選出された。

4. 現状について

市民交流課 木村主幹よりふるさと未来づくりの概要、ふるさと未来づくり資金執行状況、伊勢市ふるさと未来づくり条例、伊勢市ふるさと未来づくり施行規則、地区担当制について説明した。

5. 検討項目について

市民交流課 木村主幹より「まち協のこれからの取組みについて」と「ふるさと未来づくり資金について」の大きな2つの項目について、検討してほしいとの説明があった。

委員長 第1回であるので、皆様から率直な意見を頂戴したい。

事務局 まず、まちづくり協議会と自治会との関係について事務局に聞きたい。

事務局 まちづくり協議会に自治会が参加しているが、まちづくり協議会と自治会の活動で差別化できていない。防災活動では、まちづくり協議会と自治会のどちらでも訓練をしている地区もある。

副委員長 私は、伊勢市ふるさと未来づくり条例の策定の段階から携わっていて、説明された課題がでてくることは想定内であり、そういう意味では順調である。自治会との差別化ができていないことは、許容できる部分でもある。ふるさと未来づくり資金については、差別化しているのか。

事務局 事務運営費や活動事業費は、定額である。自治会の活動が活発の中、差をつけるべきか思案している。

副委員長 資金と自治会とのつながりについては、関係があり、どこを目指すのかによって変わってくる。資金の執行状況を見ると、返還額が多い地区があるが、何か理由があるのか。

事務局 返還額が多い地区については、活動に見合った資金を使っており、申請額も少ない。

委員長 人口推計を見据え、5年10年先を考えないといけない。防災と高齢化について、地域をタイプ分けすることも必要となる。

副委員長 地域福祉計画の関係で、コミュニティワーカーと話をする、自治会の方が良いと聞いた。

委員 社協では、まず高齢者の居場所作りが必要であると考えている。範囲は、小学校区程度が適当である。

委員長 電球交換等の困り事を助けるサービスは、どのくらいの範囲が良いのか。

委員 広く考えると小学校区になる。みんなに知ってもらうことが大事である。

委員長 地区まちづくり計画は、どのようにして作られているか。

事務局 各まちづくり協議会が作っている。

事務局 作成された計画の改正や見直しをしている地区もある。

委員長 計画の作成や見直しを地区担当職員がアシストしてほしい。

委員 私はNPOを担当しているが、まちづくり協議会とNPOを比べると状況が違っているように感じる。NPOは、交付金等が少なく、お金がない。まちづくり協議会とNPOが連携することが必要である。

副委員長 NPOとまちづくり協議会との関係はどのようになっているか。

委員 連携の仕組みがあっても、まちづくり協議会にメリットがないと続いていかない。

副委員長 分かりやすさが大事である。名張市の草刈り補助は、まちづくり協議会が業務を受けて、余ったお金は活動資金になる。

委員長 名張市は、草刈りに関する条例を作っている。

副委員長 草刈部隊がNPO化しており、まちづくり協議会へ寄付している地区もある。

委員長 伊賀市柘植地区では、マックスバリュを活用して買い物支援をしている。

委員 地域には、キーマンがいる。その分野の得意な人をバックアップしていくとよい。

事務局 まちづくり協議会によって温度差がある。

委員長 地区まちづくり計画が重要になってくる。計画が、課題解決につながる。

副委員長 ビジネスモデルが必要で、市ではなく、社協などのノウハウを生かしたい。

- 委員 人口減少を見据えて、まちづくり協議会は自立しないといけない。様々な団体があるが、防災や福祉でばらばらに活動するのではなく、企業を含め1つになることが必要である。
- 委員長 全て行政で行うのは限界がある。まつりは、地域の連帯感を高めるために必要である。
- 副委員長 企業として、まちづくり協議会に参加している感覚はあるか。
- 委員 寄付等でまちづくり協議会に参加していると感じている。
- 副委員長 寄付は、いつまでも高くなる可能性がある。企業のノウハウを伝えてほしい。
- 委員長 従業員は、地域に住んでいるため、退職前の研修でまちづくりへの参加を促すと良い。桑名市は、ふるさと納税で、郵便局の見守り活動を選択できる。
- 事務局 ビジネスノウハウを教えるとはどういうことか。
- 副委員長 儲けるノウハウを商工会議所から教えてもらおうとよい。手上げ方式では、段々上がらなくなる。コンサルティング付がよいのではないか。
- 事務局 収益を上げていくためには、法人化したほうがよいのか。
- 委員長 法人化したほうがよいと思う。
- 事務局 まちづくり協議会の会長へ報酬を渡しても良いか。
- 委員長 良いのではないか。
- 副委員長 お金の儲け方と管理が大事で、まちづくり協議会へ会計業務を教えることが必要である。
- 委員長 市民アンケートの結果について、まちづくり協議会の知名度が上昇したのはなぜか。
- 事務局 原因は不明。活動に「参加したことがあるか」と「参加していきたいか」は、横ばいの状態である。
- 委員長 松阪市は、ふるさと納税をダイレクトにまちづくり協議会へ渡している。
- 事務局 伊勢市では、健幸ポイントの一部をまちづくり協議会へ寄付している。
- 委員長 健幸ポイントは、将来的には地域通貨になる。
- 委員 まちづくり協議会を知らない人が多いが、近所付き合いが大事である。
- 副委員長 国は有償ボランティアの制度を進めている。
- 委員長 人口推計に基づいて計画を考える必要がある。計画にPDCAを義務付けて、その業務を地区担当職員に担ってほしい。
- 小規模多機能自治組織が国に法人制度創設を要望しているが、法人税を免除している。働いている人が退職しても再雇用制度により企業へ行ってしまう。無償でまちづくりに参加してもらうには無理がある。最低賃金くらいは払う必要がある。四日市市は、人材が減っている。
- 副委員長 地区担当職員の制度で成功している事例は少ない。
- 委員 社協では、250人程度の職員がいるが、地域と関わっている職員は少ない。
- 委員長 閉会します。

■次回会議 平成30年8月7日(火) 午前10時～ 伊勢市役所東庁舎4階会議室4-2